

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 EARTH CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 達也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部部长 田中 精一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部部长 田中 精一

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
アース製薬株式会社 北関東支店
(さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1)
アース製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)
アース製薬株式会社 大阪支店
(大阪府中央区大手通三丁目1番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第87期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第88期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期
会計期間		自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月 31日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月 31日	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日
売上高	(百万円)	21,536	22,751	103,478
経常利益	(百万円)	1,836	2,083	6,370
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,002	1,210	3,434
純資産額	(百万円)	42,188	43,623	44,260
総資産額	(百万円)	72,074	73,143	67,855
1株当たり純資産額	(円)	1,884.93	1,939.81	1,973.60
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	49.79	59.94	170.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	49.72		170.21
自己資本比率	(%)	52.7	53.6	58.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,048	2,408	5,838
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	299	659	1,690
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	859	1,795	2,114
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,857	10,799	14,326
従業員数	(名)	2,287	2,380	2,375

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、第88期第1四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	2,380 (931)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員は含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	1,079
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
家庭用品事業	23,859	
合計	23,859	

- (注) 1 金額は、販売価格に基づいた価格によっております。
 2 総合環境衛生事業はサービス業であるため、生産実績はありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
家庭用品事業	6,203	
総合環境衛生事業	229	
合計	6,432	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、仕入実績に基づいた価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
家庭用品事業	18,725	
総合環境衛生事業	4,025	
合計	22,751	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社Paltac	5,409	25.1	6,058	26.6
株式会社あらた	2,075	9.6	2,373	10.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、経済政策の効果や企業収益の改善などにより、景気に持ち直しの動きも見られましたが、3月に発生した東日本大震災の影響により、今後の国内経済の落ち込みが懸念されるなど、景気の先行きは極めて不透明な状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは「安全、安心、快適な生活空間の創造に貢献」を新たなテーマに、お客様の満足感・信頼感の向上を目指し、創造的・革新的な製品開発及び独創的な環境衛生サービスの提供を行っております。また、収益基盤を確立するため、マーケティング費用の効果的投入や生産効率の向上などによるコスト削減に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は227億51百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は19億83百万円(前年同期比13.3%増)、経常利益は20億83百万円(前年同期比13.5%増)となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益(4億12百万円)、特別損失に投資有価証券評価損(1億61百万円)及び資産除去債務会計基準適用に伴う影響額(1億6百万円)を計上し、四半期純利益は12億10百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

なお、当社グループは殺虫剤の売上構成比が高く、売上高が3月～8月に偏るといった季節性がある一方、人件費等の固定費は年間を通じてほぼ均等に発生するため、四半期毎の売上高や利益には相応の影響があります。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

[家庭用品事業]

家庭用品事業におきましては、個人消費が依然として低調なことに加え、東日本大震災の影響により国内で自粛ムードが広がるなか、成長カテゴリーにおける新製品の発売や主力品の販売強化などにより、市場の活性化と売上の拡大に努めました。なお、今回の震災については、生産設備等への直接的な被災はなく、資材調達先からの部品等の入手が一部停滞しておりますが、現在のところ大きな影響はありません。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当事業の売上高は201億28百万円、セグメント利益は19億70百万円となりました。

(家庭用品事業の売上高内訳)

(単位：百万円)

	(参考) 前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	増減額	増減率
家庭用医薬品殺虫剤	1,450	1,319	131	9.1%
家庭用一般殺虫剤	7,438	7,477	39	0.5%
殺虫剤部門 計	8,889	8,797	92	1.0%
口腔衛生用品	5,169	6,033	863	16.7%
入浴剤その他	3,631	4,126	495	13.6%
日用品部門 計	8,800	10,159	1,359	15.4%
ペット用品部門	600	538	61	10.3%
その他製商品部門	482	632	149	31.0%
売上高合計	18,773	20,128	1,355	7.2%

(注) 当第1四半期連結会計期間より報告セグメントに変更しております。売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、その金額は、前第1四半期連結会計期間では1,038百万円、当第1四半期連結会計期間では1,403百万円です。なお、前第1四半期連結会計期間に関しては参考までに記載しております。

主な部門別の状況は次のとおりであります。

殺虫剤部門

殺虫剤部門においては、数多くの新製品を発売しましたが、出荷の始まる3月の気温が例年より低く推移したことや東日本大震災の影響などにより出荷が遅れたこともあり、売上高は家庭用医薬品殺虫剤分野では13億19百万円(前年同期比9.1%減)、家庭用一般殺虫剤分野では74億77百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

以上の結果、当部門の売上高合計は87億97百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

日用品部門

日用品部門においては、洗口液「モンダミン」、入れ歯関連用品「ポリデント」・「ポリグリップ」、知覚過敏予防歯磨き「シュミテクト」が好調に推移したことで、口腔衛生用品分野の売上高は60億33百万円(前年同期比16.7%増)となりました。また、前年秋に発売した液体入浴剤「ウルモア」や、この春に発売した新製品の消臭芳香剤「消臭アロマパレット」が寄与したことに加え、薬用石鹸「ミューズ」の前期に落ち込んだ売上が回復したことなどにより、入浴剤その他分野の売上高は41億26百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

以上の結果、当部門の売上高合計は101億59百万円(前年同期比15.4%増)となりました。

ペット用品部門

ペット用品部門は、ペット用殺虫剤の出荷の遅れなどにより、売上高は5億38百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、取引先との年間契約の更新が集中する3月に東日本大震災が発生し、取引先企業の被災などによりサービスの提供や契約更新が滞るなど、今後の事業環境への影響が懸念される状況となりました。

このような状況のなか、独創的な品質保証の仕組みを取り入れたサービスの拡充を図るため、顧客のニーズに対応した新たなサービスの開発に注力するとともに、主要な展開領域である食品関連工場等を中心に、既存取引契約の維持や新規契約の獲得に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当事業の売上高は40億57百万円、セグメント利益は2億54百万円となりました。

(総合環境衛生事業の売上高)

(単位：百万円)

	(参考) 前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	3,832	4,057	225	5.9%

(注) 当第1四半期連結会計期間より報告セグメントに変更しております。売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、その金額は、前第1四半期連結会計期間では31百万円、当第1四半期連結会計期間では31百万円です。なお、前第1四半期連結累計期間に関しては参考までに記載しております。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて52億88百万円増加し731億43百万円となりました。これは、主に売上債権及びたな卸資産の増加によります。

負債は、前連結会計年度末に比べて59億25百万円増加し295億19百万円となりました。これは、主に仕入債務の増加によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて6億37百万円減少し436億23百万円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて5.1ポイント低下し、53.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して35億27百万円減少し、107億99百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

営業活動の結果、減少した資金は24億8百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が22億21百万円あったものの、売上債権の増加が37億61百万円、たな卸資産の増加が54億24百万円あったことなどによります。

投資活動の結果、増加した資金は6億59百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が3億3百万円、投資有価証券の取得による支出が2億30百万円あったものの、投資有価証券の売却による収入が14億21百万円あったことなどによります。

財務活動の結果、減少した資金は17億95百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が18億17百万円あったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費は3億82百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,200,000	20,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります
計	20,200,000	20,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

当第1四半期会計期間において発行済株式総数、資本金等の増減はございません。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月31日		20,200,000		3,377		3,168

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,188,200	201,882	
単元未満株式	普通株式 8,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,200,000		
総株主の議決権		201,882	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株、議決権4個が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が38株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	3,300		3,300	0.0
計		3,300		3,300	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	2,810	2,800	2,796
最低(円)	2,714	2,720	2,302

(注) 株価は、東京証券取引所 市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はございません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,847	9,876
受取手形及び売掛金	18,336	14,567
有価証券	1,720	4,805
商品及び製品	14,013	9,372
仕掛品	920	724
原材料及び貯蔵品	4,367	3,764
繰延税金資産	1,102	906
その他	1,604	1,415
貸倒引当金	32	28
流動資産合計	51,878	45,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,058	16,799
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,041	8,820
建物及び構築物(純額)	8,017	7,978
機械装置及び運搬具	6,564	6,445
減価償却累計額	5,585	5,525
機械装置及び運搬具(純額)	978	919
土地	5,129	5,129
リース資産	7	7
減価償却累計額	2	2
リース資産(純額)	4	4
建設仮勘定	106	266
その他	4,630	4,353
減価償却累計額	3,918	3,821
その他(純額)	711	531
有形固定資産合計	14,949	14,830
無形固定資産		
のれん	86	97
リース資産	15	16
その他	443	470
無形固定資産合計	545	584
投資その他の資産		
投資有価証券	4,034	5,651
繰延税金資産	1,022	882
その他	993	781
貸倒引当金	281	281
投資その他の資産合計	5,769	7,035
固定資産合計	21,264	22,449
資産合計	73,143	67,855

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,990	12,034
短期借入金	340	320
1年内返済予定の長期借入金	133	141
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	1,283	1,170
未払消費税等	69	355
未払金	3,943	4,266
賞与引当金	954	254
役員賞与引当金	32	19
返品調整引当金	189	305
その他	1,536	1,864
流動負債合計	26,512	20,773
固定負債		
社債	20	40
長期借入金	191	150
退職給付引当金	1,633	1,629
役員退職慰労引当金	387	379
資産除去債務	153	-
その他	620	622
固定負債合計	3,007	2,821
負債合計	29,519	23,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	32,807	33,414
自己株式	9	9
株主資本合計	39,344	39,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149	294
為替換算調整勘定	315	385
評価・換算差額等合計	166	91
少数株主持分	4,445	4,400
純資産合計	43,623	44,260
負債純資産合計	73,143	67,855

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	21,536	22,751
売上原価	12,550	13,422
売上総利益	8,985	9,329
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	472	507
広告宣伝費	1,404	1,317
販売促進費	748	629
貸倒引当金繰入額	46	6
給料及び手当	1,693	1,759
賞与引当金繰入額	448	511
役員賞与引当金繰入額	7	13
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
旅費及び交通費	291	285
減価償却費	147	137
地代家賃	143	149
研究開発費	318	382
その他	1,504	1,635
販売費及び一般管理費合計	7,235	7,345
営業利益	1,750	1,983
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	0	0
受取ロイヤリティ	0	0
受取家賃	36	38
その他	63	75
営業外収益合計	113	125
営業外費用		
支払利息	3	2
投資事業組合運用損	13	8
為替差損	7	9
その他	2	4
営業外費用合計	27	24
経常利益	1,836	2,083

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	-	412
関係会社株式売却益	-	0
特別利益合計	2	412
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	4	4
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	-	161
ゴルフ会員権評価損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	106
特別損失合計	5	275
税金等調整前四半期純利益	1,833	2,221
法人税、住民税及び事業税	977	1,186
法人税等調整額	237	231
法人税等合計	740	955
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,265
少数株主利益	90	55
四半期純利益	1,002	1,210

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,833	2,221
減価償却費	328	350
賞与引当金の増減額（は減少）	634	700
返品調整引当金の増減額（は減少）	109	116
投資有価証券売却損益（は益）	-	409
売上債権の増減額（は増加）	4,965	3,761
たな卸資産の増減額（は増加）	4,742	5,424
仕入債務の増減額（は減少）	3,719	5,946
その他	528	915
小計	3,830	1,408
利息及び配当金の受取額	12	14
利息の支払額	3	2
法人税等の支払額	1,226	1,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,048	2,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	191	1
有価証券の売却による収入	267	-
有形固定資産の取得による支出	97	303
有形固定資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	279	230
投資有価証券の売却による収入	-	1,421
その他の支出	25	230
その他の収入	23	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	299	659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,655	20
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	55	66
社債の償還による支出	20	20
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,711	1,817
少数株主への配当金の支払額	8	9
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	859	1,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	16
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,470	3,527
現金及び現金同等物の期首残高	12,327	14,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,857	10,799

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
1. 固定資産の減価償却費 の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金 資産及び繰延税金負債 の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
3. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
	連結会計年度末日満期手形の会計処理 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 2,055百万円 支払手形 3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
当社グループは夏季に集中して需要が発生する殺虫剤の売上構成比が高いため、3月～8月に売上が偏り、特に第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなります。また、第4四半期連結会計期間の売上高は、商慣習に伴う秋口以降の返品により、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく少なくなるという季節的変動があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 8,025百万円	現金及び預金 9,847百万円
有価証券 412 "	有価証券 1,720 "
計 8,438百万円	計 11,568百万円
償還期限が6ヶ月を超える債券等 580 "	償還期限が6ヶ月を超える債券等 768 "
現金及び現金同等物 7,857百万円	現金及び現金同等物 10,799百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,200,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,348

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,817	90.00	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	家庭用品事業 (百万円)	総合環境衛生 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,735	3,800	21,536		21,536
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	31	113	(113)	
計	17,817	3,832	21,649	(113)	21,536
営業利益	1,638	293	1,931	(181)	1,750

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 家庭用品事業 家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売
- (2) 総合環境衛生事業 工場、病院等の衛生管理サービス

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、家庭用品事業、総合環境衛生事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「家庭用品事業」は、家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗淨剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売を行っております。

「総合環境衛生事業」は、工場、病院等の衛生管理サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,725	4,025	22,751		22,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,403	31	1,434	1,434	
計	20,128	4,057	24,186	1,434	22,751
セグメント利益	1,970	254	2,224	241	1,983

(注)1 セグメント利益の調整額 241百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

所有する有価証券は、企業集団の事業運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

注記の対象となるデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1,939.81円	1,973.60円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 49.79円	1株当たり四半期純利益金額 59.94円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 49.72円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,002	1,210
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,002	1,210
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,134	20,196
普通株式増加数(千株)	30	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月11日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月11日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。